

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第21期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,683,232	3,401,402	4,197,347	4,179,370	4,093,411
経常利益 (千円)	27,059	341,136	441,670	406,958	462,122
当期純利益 (千円)	152	235,136	272,353	244,234	286,635
包括利益 (千円)	152	235,136	272,353	244,234	286,635
純資産額 (千円)	2,456,082	2,621,218	3,213,612	3,287,688	3,421,331
総資産額 (千円)	2,994,563	3,218,340	3,801,121	3,901,240	3,966,946
1株当たり純資産額 (円)	584.78	624.10	630.12	644.67	670.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.04	55.98	60.71	47.89	56.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	81.4	84.5	84.3	86.2
自己資本利益率 (%)	0.0	9.3	9.3	7.5	8.5
株価収益率 (倍)	-	-	15.5	24.0	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,503	414,782	139,438	299,818	258,075
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,168	164,799	565,646	149,896	385,020
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,500	70,000	310,396	171,032	157,798
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	552,883	1,062,465	946,653	925,543	1,410,841
従業員数 (人)	260	271	280	295	312

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第17期及び第18期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 平成24年10月12日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,529,942	3,232,908	4,009,763	4,005,657	3,735,593
経常利益 (千円)	45,351	323,043	397,028	353,306	394,386
当期純利益 (千円)	20,674	210,889	241,172	237,225	272,675
資本金 (千円)	350,000	350,000	562,520	562,520	562,520
発行済株式総数 (株)	7,000	7,000	1,700,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	2,503,351	2,644,240	3,205,453	3,272,519	3,392,202
総資産額 (千円)	3,034,703	3,224,523	3,756,252	3,847,345	3,891,597
1株当たり純資産額 (円)	596.03	629.58	628.52	641.70	665.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.66 (-)	25 (-)	33.33 (-)	30 (-)	45 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.92	50.21	53.76	46.52	53.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	82.0	85.3	85.1	87.2
自己資本利益率 (%)	0.8	8.2	8.2	7.3	8.2
株価収益率 (倍)	-	-	17.5	24.7	24.1
配当性向 (%)	338.6	49.8	62.0	64.5	84.2
従業員数 (人)	218	226	232	240	247

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 第17期及び第18期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 平成24年10月12日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。
第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産額、1株当たり配当額、及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第19期の1株当たり配当額33.33円には、上場記念配当額8.33円を含んでおります。
6. 第20期の1株当たり配当額30円には、設立20周年記念配当額5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成6年4月	東京都世田谷区に、情報システムにおけるコンサルティング、受託開発を目的として株式会社テクノスジャパンを設立。
平成8年8月	本社機能を東京都渋谷区に移転。
平成8年9月	ERP(1)パッケージビジネスを拡大するためSAPジャパン株式会社とパートナー契約(「R/3ソフトウェア導入に関する協業契約」)を締結。
平成9年6月	大阪府大阪市北区に関西事務所(現、関西支店ソリューションセンター)を開設。
平成16年4月	Factシリーズによるテンプレートソリューションの提供開始。
平成17年3月	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社とMCFrameビジネスパートナー契約を締結。
平成17年6月	関西以西の企業をターゲットに事業を拡大するため、兵庫県神戸市中央区に神戸テクノス株式会社(出資比率35%)を設立。
平成18年4月	本社機能を東京都新宿区に移転。
平成18年7月	JAVA系モバイルコンテンツ(2)の制作を行う株式会社テクノアイティを吸収合併。
平成18年12月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001/ISMS)を認証取得。
平成19年7月	当社グループの開発拠点及び人材教育の拠点として、沖縄県那覇市に沖縄テクノス株式会社(出資比率100%)を設立。
平成20年2月	日本オラクル株式会社とパートナー契約を締結。
平成21年2月	神戸テクノス株式会社を完全子会社化。
平成21年4月	インフォアジャパン株式会社とサービスパートナー契約を締結。
平成23年9月	愛知県名古屋市中区に中部支店を開設。
平成24年4月	日本オラクル株式会社のERPパッケージ JD Edwards EnterpriseONE(JDE)の取扱い開始。
平成24年12月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年9月	最先端のICT技術動向のリサーチを主目的に米国・シリコンバレー地区に設立したTecnos Research of America, Inc.(出資比率100%)が営業開始。
平成25年10月	ビッグデータ関連事業の拡大を図るため、東京都渋谷区にテクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社(出資比率100%)を設立。
平成26年7月	神戸テクノス株式会社を吸収合併。
平成27年4月	テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社が第三者割当増資を実施(出資比率80.65%へ)。
平成27年6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。

1 ERP(Enterprise Resource Planning)

企業内のあらゆる経営資源を有効活用し、効率的な経営活動を行っていくための経営手法・コンセプトのこと。また、これを実現するための統合型ソフトウェアを一般的にERPパッケージと呼んでいる。

2 JAVA系モバイルコンテンツ

JAVA言語を用いて開発したモバイル端末によって閲覧・利用できるコンテンツ。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成されており、創業以来の機軸として「お客さま満足の上昇」を掲げ、「最適なシステムソリューションを通じて、世界へ活躍の場を広げる日本企業の根幹を支える」ことを目指して、情報システムの企画・立案（コンサルティング）から分析・設計、開発、導入、保守に至る一連のサービスを提供する「情報システムソリューションサービス事業」を主な事業内容としております。

当社グループが提供する情報システムソリューションサービスの主な特徴は、次のとおりです。

- ・ お客さまのグローバル・ビジネスに対応したソリューションの提供
- ・ 幅広いERPパッケージのテンプレート（ 1 ）を開発・保有し、その活用によって品質の高いソリューションを短納期で提供
- ・ ビッグデータの活用に関するソリューションの提供
- ・ インメモリ・データベース（ 2 ）、クラウド、モバイル等の先進技術を用いたソリューションの提供

当社グループが提供するソリューションの各フェーズにおける標準的な提供期間と主な業務内容は次のとおりであります。



（当社の標準的なサービス提供期間であります。）

各フェーズにおける主な業務について

フェーズ	主な業務
企画・立案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革プラン立案 （サプライチェーン、営業、財務・経理、組織・人材マネジメントなど） ・ IT投資計画立案 ・ IT診断
分析・設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト準備 システム構築の目標や方針の明確化 プロジェクト計画書や規約・方針の作成 ・ ビジネス設計 プロトタイピングにより業務フローをベースとしたビジネス設計を行う パッケージ標準で実現できない機能については、追加開発に向けた要件整理を行う
開発・導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実現化 新業務プロセスを実装する為の各種設定作業と追加機能の開発およびテストを行う 実装完了後、新業務プロセスの検証を行う ・ 本稼働準備 本稼働に向けてマスタ等の必要なデータを整備し、新システムに投入する 運用テスト、ユーザー教育など本稼働に向けた準備作業を行う
保守	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本稼働サポート 安定稼働に向けて、本稼働後を運用サポートする ・ 運用保守 システムの安定稼働後は、各種問い合わせや改修等の対応を行う

当社グループでは、提供するサービスの内容により、「基幹業務システムおよび周辺ソリューション」および「その他」に区分しております。

尚、企業集団のセグメントは情報システムソリューションサービスの単一事業であります。

(1) 区分別のサービス内容は次のとおりであります。

基幹業務システムおよび周辺ソリューション

ERPパッケージを中核とする基幹業務システム導入支援であり、創業以来、数多くのプロジェクト実績を有し、お客さまに最適なソリューションの提供を目指しております。対象となる基幹業務は主に、ロジスティクス管理業務（購買、生産、販売）、会計管理業務（財務会計、管理会計）となりますが、お客さまのニーズによっては、連結会計管理業務等も対象となります。

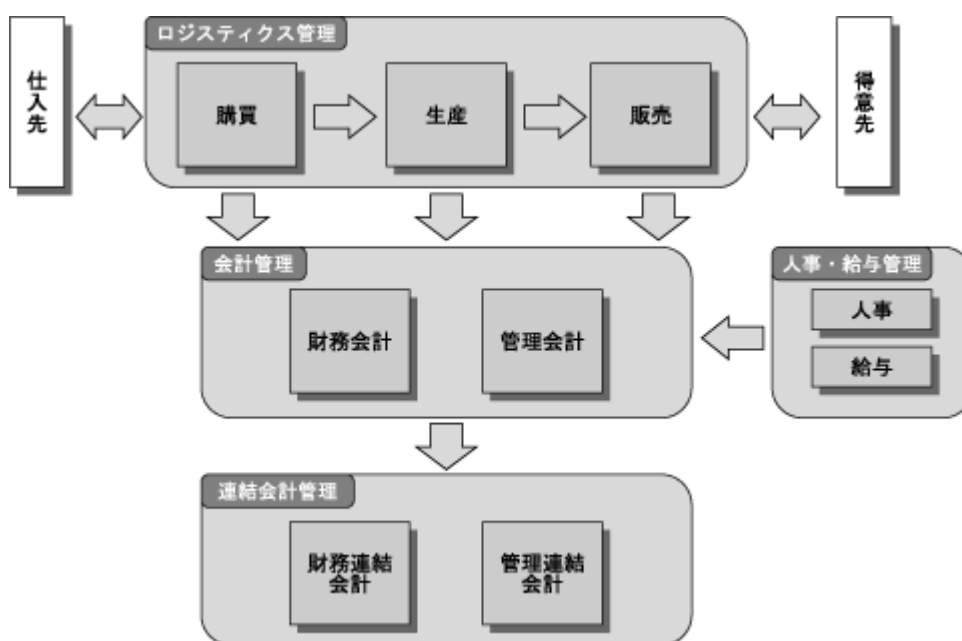
例えば、お客さまの中には、ロジスティクス管理業務（購買、生産、販売）においてモノの流れを適時的確に把握したいという思いがあり、会計管理業務（財務会計、管理会計）においては業績を適時に管理し、将来の動向を的確に把握したいという思いがあり、また、連結会計管理業務においては国内・海外の拠点における各種指標を本社で適時に管理し、グローバル化する企業グループの業績を的確に把握したいという思いがあります。

ERPパッケージの具体例としましては、製造業においてモノづくりを管理し生産業務を効率化させるとともに、小売卸業においてはモノの流れと顧客を管理しSCM/CRM（3）を実現させるソフトウェア等があります。

ERPパッケージを導入することにより、調達・購買・生産・販売までの業務の流れや経営資源（ヒト・モノ・カネ）の流れを適時に管理し、的確な数値を把握することができるようになります。また、自社に合ったオーダーメイドのシステムでは、新しい業務やプロセスにその都度対応していく必要があるのに対し、ERPパッケージは様々な企業への導入により得られた優れた業務プロセスやノウハウが反映されており、導入後の追加開発コストも抑制することができます。

このようなメリットを背景に、企業におけるERPパッケージの導入は1990年代半ば以降より活発に行われるようになり、当社グループもERPパッケージによる基幹業務システムの導入支援業務を中心にサービスの提供を行っております。

ロジスティクス管理、会計管理及び人事・給与管理をERPパッケージにより連携させ、連結会計管理に統合した場合のイメージは次のとおりであります。



取り扱っているERPパッケージとしては、SAP AGのSAP ERPを中心に、生産管理に強い東洋ビジネスエンジニアリング株式会社のMCFRAME、インフォアジャパン株式会社のInfor LN、日本オラクル株式会社のJDE等を加え、顧客に提供するサービス内容の充実を図っております。

また、ERPパッケージをベースに、周辺技術を組み合わせ、さらに進化したトータルソリューションを活用するニーズも高まっており、それに応えるためにWeb/RIA（4）、EPM（5）/BI（6）製品や、SOA/EAI（7）等にも取り組んでおります。

本サービスにおける主な提供ソリューションは次のとおりです。

a. SAP ERP

当社グループは、平成8年9月にSAPジャパン株式会社とパートナー契約（「R/3 ソフトウェア導入に関する協業契約」）を締結し、パートナー企業として、主にロジスティクス管理（購買・生産・販売）分野、会計管理（財務会計・管理会計）分野を強みとし、90社を超える企業へのSAP ERP導入支援を実施しております。また、海外関連のプロジェクトにも力を入れており、特にロールイン・ロールアウト（日本企業の海外現地法人等または外資系企業の日本法人へのSAP ERPを導入）を支援しております。

また、これまでの導入経験により作成したテンプレートを活用することにより、短期・低コスト導入の実現を可能としております。その結果、SAPジャパン株式会社がSAPビジネスへの貢献度や顧客満足度を評価し、そのパートナー企業に対して贈るアワードをこれまでに9度受賞しております。

その強みを維持・向上させるため教育も充実させており、SAPジャパン株式会社がSAPシステムに関する知識やノウハウを評価し、一定の基準を満たした技術者として認める認定コンサルタント数も422名(9位/国内パートナー企業185社中。複数の認定を取得しているコンサルタントは取得数で人数を算出。)を有しております(平成27年3月31日現在)。

b. MCFrame、Infor LN

全世界8,000社以上への導入実績のあるInfor LNや国内200社以上への導入実績のあるMCFrameの導入を中心に、組立系やプロセス系製造業の企業に対して生産管理に関わるソリューションを提供しております。また、SAPERPと同様、これまでの実績をもとにテンプレートも作成しており、短期・低コスト導入の実現に努めております。

c. EPM/BII

BII・DWH(8)ビジネスとして、インメモリ・データベースであるSAPHANAやSAPBW、SAPBIBOによる分析やレポートを提供するシステム導入支援を行っております。また、EPMビジネスとしてSAPBPCやHyperionを用いた予算編成・予算管理システムなどを手がけております。得意分野である会計ノウハウを活かして企業のあらゆる経営資源を「見える化」し、企業の意思決定や業績向上、業務効率化を図る提案に取り組んでおります。EPM/BII分野は技術進化が特に激しく常に最新技術を取り込むことにも努めております。

d. 周辺技術(Web、SOA、EAI、モバイル等)

ERPパッケージの導入とともにオーダーメイドによるシステム開発にも取り組んでおります。ERPパッケージへのデータ登録・変更などをする画面や、得意先(代理店や特約店など)からの注文を受ける画面をWebで構築する、などの実績があります。様々な言語による設計・プログラム開発を経験し、Java、Flex(9)を中心としたWebシステム開発を得意としております。また、インタフェース開発にも注力し、EAIツールを使ったシステム間のデータ連携も手掛けております。

また、クラウドやSNS(10)などのシステムサービスにも使われ、最近ニーズが高まっているSOA技術にも取り組んでおります。当社グループでは、SAPERPの強みを活かし、特にSAPAGのNetWeaver(11)製品を使ったSOAによるシステム構築を手掛けております。

e. ビッグデータ活用の支援

従来の基幹業務システムで蓄えられたデータに加え、インターネット、モバイル端末の普及等により企業内外に大量のデータが蓄積されるようになった今日、各企業における営業活動、購買活動、生産活動においていかにPDCAサイクルを高速化するかが求められております。そのために必要となるのが「データの一元管理」と「ITの活用」「予測モデルの利用」となります。

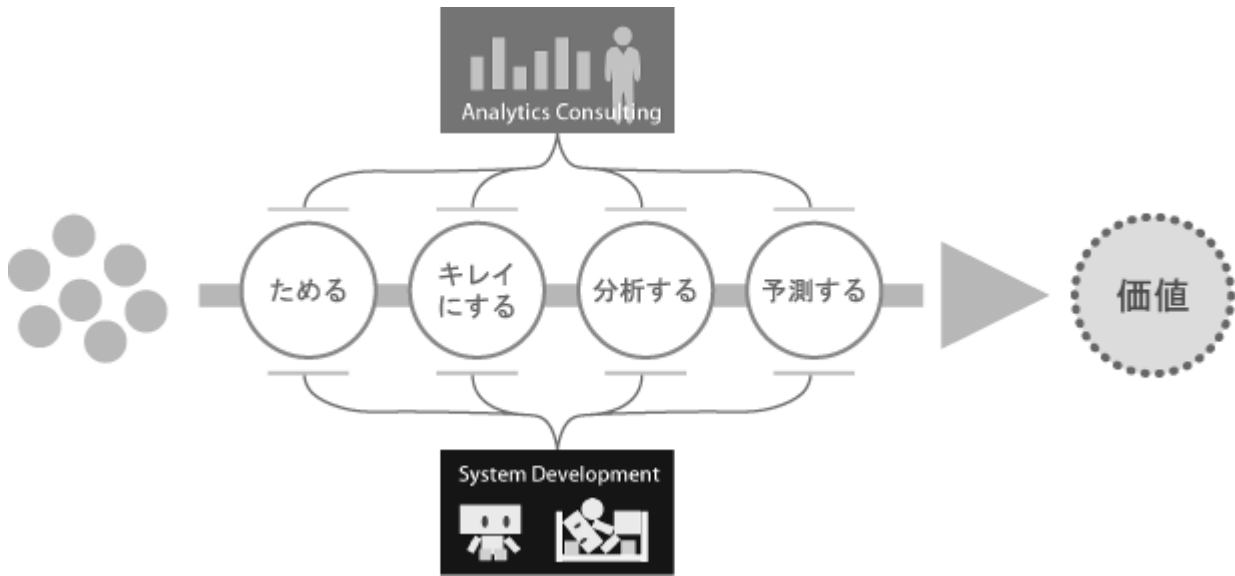
当社グループでは、これら3つの要素を一貫して管理できるプラットフォームを提供し、ERPパッケージに蓄積された基幹業務系データとWeb上のデータの一元管理を行い、そのデータの分析を行い、その結果をレポート等で可視化するサービスを行っております。また、データ活用のコンサルティングや企業の分析担当者を支援するサービスの提供等も行っております。

企業においては従来の基幹業務システムで蓄積されるデータに加え、SNSデータやセンサーデータ・ログデータなど企業外で蓄積されるデータは膨大になり、これらのデータから価値があるものを見つけ出し活用することが企業の課題となってきております。

テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社では、このようなデータをデータサイエンティスト(12)によって企業の課題解決などに役立つ価値に変えるためのサービスやソリューションを提供しております。

・データを価値に変える各フェーズを2つのアプローチからサポート

データ分析に必要な4つのフェーズ“データをためる”“データをキレイにする”“分析する”“予測する(分析結果を元に未来を予測する)”を「コンサルティング」と「システム開発」の2つのアプローチでサポートしております。



・様々な業務分野で分析を実施

企業の内外のデータを利用して様々な分野で分析を行うことが可能です。

業務分野	分析例
マーケティング	広告宣伝コスト削減・キャンペーン効果分析・顧客離反要因分析・キャンペーン反応率向上分析など
セールス	優良顧客行動パターン分析・訪問先効率化分析など
サービス	故障予兆分析・余剰在庫削減・与信枠の設定支援など
経営	最適人材配置・将来市場規模予測・出店戦略シミュレーションなど

・ソーシャル分析ツール「NetBase」

テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社は、NetBase社（米国）の国内唯一の販売パートナーです。NetBaseはビッグデータのひとつとしてのソーシャルデータの分析ツールで、テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社ではライセンスの販売、レポートサービス、トレーニングサービスなどを展開しております。

・自社製品である人工知能搭載スコアリング製品「scorobo」

scoroboは、複数の対象（例：数千の見込み顧客、数万個の商品）から「価値」（購買しそうな人、成約しそうな企業、壊れそうな商品）を予測し、その価値に準じて順位をつけていくツールであります。scoroboを使うことにより、例えば、数千の見込み顧客の中から優先的に誰からアプローチを行えばいいかという事がわかり、無駄なく効率的に営業活動を行うことが可能となります。

また、scoroboは人工知能アルゴリズムを搭載したシステムでもあり、「最適な予測モデルの構築」と「スコア算出」を自動で行い、データが増えれば増えるほどscorobo自身が学習しスコアの精度を高めていきます。

このように様々な業務で有効なスコアリング分析を、難しい統計知識がなくても高い精度のスコアを算出することが可能となります。

その他

当社グループは、情報システムに関わるノウハウ・技術を中心としたサービス提供に特化した事業を展開しておりますが、お客さまが当該サービスの提供に付随したハードウェアやライセンスの購入について当社グループからの購入を希望する場合に、ハードウェアやライセンスの販売等を行っております。

(2) 当社グループ各社の事業内容と位置付けは次のとおりであります。

当社グループにおいて、当社は東京、大阪、名古屋を拠点として情報システムソリューションサービスを行っており、沖縄テクノス株式会社は当社グループのソフトウェア開発、ニアショアの拠点としての役割を担うとも

に、情報システムソリューションサービスの提供も行っております。また、テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社は、当社がERPパッケージの導入で培ってきたコンサルティング力と、シリコンバレーをはじめとする世界の最新技術や産学連携による知見、データサイエンティストの分析力を融合し、お客様のビッグデータ活用を支援しております。なお、Tecnos Research of America, Inc.は米国における先進的なICT動向等をリサーチし、当社グループに報告・情報提供を行っております。

(3) 事業の特徴

豊富な導入実績と幅広いノウハウ

当社グループは、SAPジャパン株式会社のパートナーとしてERPパッケージ導入支援を開始して以来、これまでに様々なプロジェクトに携わり、他社の資本系列に属さない独立系企業の立場で、月桂冠株式会社様、タビオ株式会社様等の様々な業種・業態のお客さまの基幹業務システム導入・開発に貢献し、技術力、プロジェクトマネジメント力、コスト削減能力及び幅広い業種・業務に精通したコンサルティング能力等を向上させてきました。当社グループは、長年培ってきた実績とノウハウをベースに作成した各種テンプレートや保有技術を活用することにより、ERPパッケージの導入期間の短縮と導入コストの削減を可能としております。例えば、月桂冠株式会社様に対するSAP ERPのビッグバン導入を支援した中で培われたノウハウは、食品・酒造業向けのテンプレート「Fact-SAKE」に活かされております。

また、当社グループは特定のERPパッケージに限定せず、お客さまの事業内容や規模等に由来する様々な要望に応じて、複数のERPパッケージに対応しております。例えば、日本企業がグローバル展開として海外現地法人を設立するにあたり、当該海外現地法人の規模が親会社と相違していることから、親会社で使用しているERPパッケージとは異なるERPパッケージを導入する事例があり、そのような場合であっても、当社グループでは複数のERPパッケージに対応し、現地の言語・通貨・会計・納税等だけでなく日本国内の商慣習にも配慮したソリューションサービスを提供しております。

なお、お客さまがIT投資で解決を期待する中期的経営課題や関心の高い新規テクノロジーに応えるソリューションを提供するために、クラウド、インメモリ・データベース、モバイル等の先進技術への取り組みとして、基盤技術のスキル・ノウハウの蓄積、新たなソリューションの創出に取り組んでおります。

なお、お客さまがIT投資で解決を期待する中期的経営課題や関心の高い新規テクノロジーに応えるソリューションを提供するために、クラウド、インメモリ・データベース、モバイル等の先進技術への取り組みとして、基盤技術のスキル・ノウハウの蓄積、新たなソリューションの創出に取り組んでおります。

また、年々急速にその規模やスピードが増しているビッグデータ分野において、統計解析を使った予測分析コンサルティング、分析基盤の構築、新しいアルゴリズムや技術を使った製品開発などを提供しています。統計解析の高度な知識を持った専門家（データサイエンティスト）を数多く擁しており、人口知能や機械学習などの新しいアルゴリズムの研究や製品・サービスの開発、コンサルティングを行っています。また、分析コンサルティングのみではなく、分析とインフラの両方の知識が必要であるビッグデータ分析プラットフォームも提供しており、ビッグデータの新たな可能性を創出するためのサービスやソリューション開発に取り組んでおります。

収益性及び生産性を高めるための取組み

当社グループの収益性及び生産性を高めるための主な取組みは次のとおりです。

a. パートナー戦略

当社グループが展開する情報システムソリューションサービス事業においては、ERPパッケージベンダー・Sier等が受注したシステム開発プロジェクトのパートナーとして当社グループが参画する場合や当社グループが受注したシステム開発プロジェクトに他の事業者がパートナーとなって参画する場合があります。お客さまに対する提案活動、企画・立案、分析・設計、開発・導入等の各段階において、これらのパートナー企業と共にプロジェクトを遂行する強固な連携体制が重要となります。当社グループは、サービスの品質と生産性を高めるために、パートナー企業数を増やすだけでなく、これまでに築いてきたパートナー企業との友好的な関係を維持・強化することに努めております。

b. プロジェクト管理

当社グループは、ERPパッケージ導入支援において迅速な導入を実現すれば、コストの抑制に繋がると認識しており、必要なノウハウ・スキルを適時投入するためのコンサルタントや技術者が保有するノウハウ・スキルの可視化、作業工数を増加させないための開発プロセス品質向上・リスク管理等で、プロジェクト管理を徹底しております。

c. 独自テンプレートによるソリューション

ERPパッケージは、様々な業種・業態のお客さまのニーズに応えるために、様々な業務を管理するための標準的な機能を多数備えておりますが、実際の導入にあたっては、お客さまそれぞれの実態にあわせた調整が必要となります。この調整作業が導入期間全体に大きく影響することから、業種・業態に応じて必要な機能のみを提供するテンプレートを活用し、個別検討事項を削減することで、導入期間の短縮を実現しております。

d. ニアショア・オフショア開発の拡大

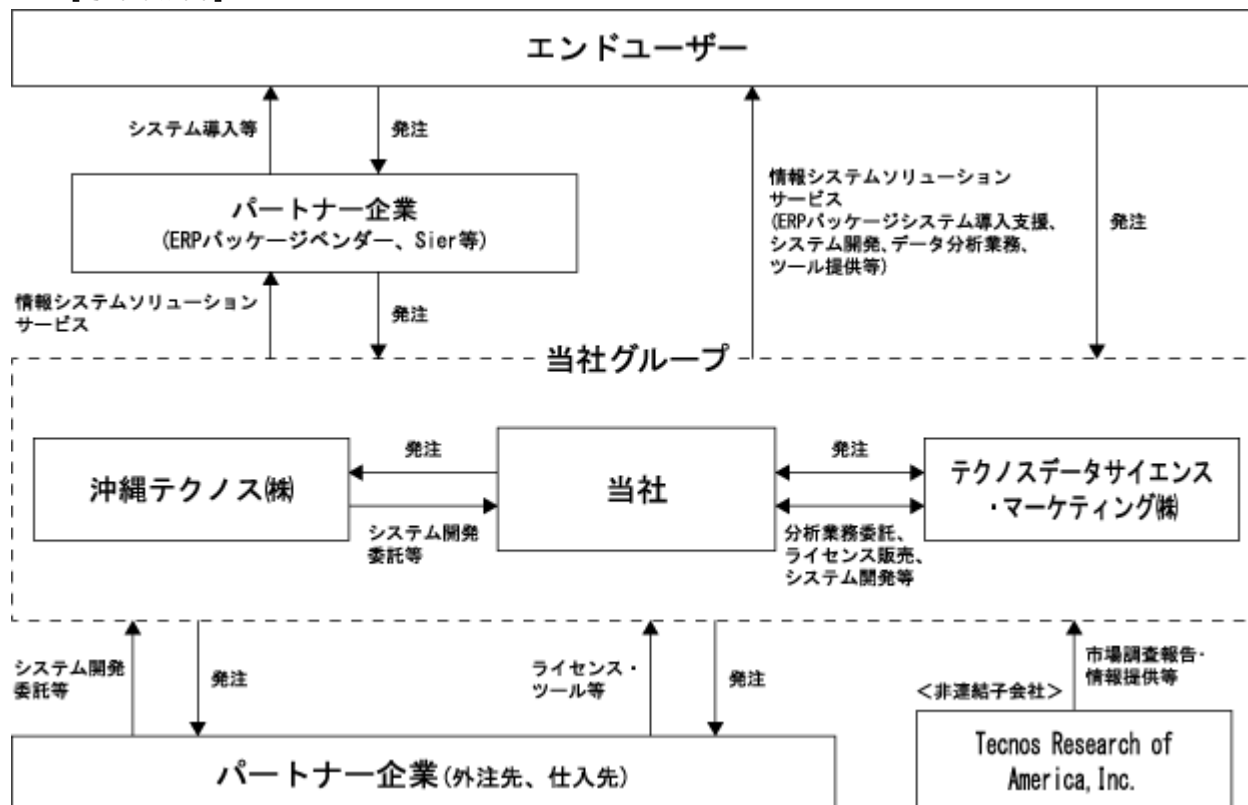
当社グループでは、ニアショアの拠点として平成19年7月に沖縄テクノス株式会社を設立いたしました。沖縄県は国、県、各市町村をあげてITアイランド構想に取り組み、人材開発や設備投資への助成、回線使用料の優遇などを受けることが出来ます。当社グループでは、日本企業が情報システム開発等を重要情報と考えて国外での作業を回避する傾向にあること等が、オフショア開発を推進する上での問題点であると認識しており、それに対応しつつ、情報システム開発コスト削減等のオフショア開発のメリットを享受するため、沖縄テクノス株式会社をアジアへ向けたオフショア開発のハブ拠点として東京、関西との有機的な連携により、ソフトウェア開発における高品質・低コストの実現に努めております。

なお、中国を中心としたアジア諸国への交通・ITインフラが整備されつつあることを受け、日本企業のアジア進出に伴う情報システムソリューションサービスの重要拠点とするべく、体制の充実を図っております。

最重要資産である人材の成長を支援する育成体制

技術、サービス形態の進化が激しいIT業界において、当社グループの事業展開上の核は人材であります。設立以来、日本企業のグローバル展開を支援することを念頭におき、情報システムソリューションサービスの提供に特化しつつ、複数のERPパッケージへの対応を実現するために人材の獲得及び教育・育成に継続的に力を入れており、現在では、SAPジャパン株式会社による複数の認定を取得しているコンサルタントや世界標準となるグローバル言語として英語が堪能な社員を抱えております。その結果として、日本企業の海外展開、外資系企業の日本法人への導入など、豊富な経験と知識で顧客のシステムのグローバル展開をサポートしております。

[事業系統図]



1 テンプレート (template)

ここでいう「テンプレート」は、当社がERPパッケージや他ソフトウェアの導入実績から得た、他社でも必要と考えられる設定や追加機能をERPパッケージに適用した新たなパッケージを指す。新規導入時に、ERPパッケージと共にそれらの設定や機能を追加することで、導入期間の短縮化や低コスト化を図ることができる。

当社では、ハイテク業界向けSAP ERPテンプレート「Fact-high-tech」メーカー系販売会社向けSAP ERPテンプレート「Fact-1」や、財務会計部分の短期導入に特化したSAP ERPテンプレート「Fact-Financials」、などがある。

2 インメモリ・データベース

すべてのデータをコンピュータのメインメモリ上に展開しながら動作するデータベースのこと。

3 SCM/CRM

SCMはSupply Chain Managementの略。原材料や部品の調達から製造、流通、販売という一連の流れにおいて、それに参加する部門・企業の間で情報を相互に共有・管理することによってプロセスの最適化を行うための手法、もしくはそのための情報システムのこと。

CRMは顧客関係管理のことでCustomer Relationship Managementの略。企業が顧客と長期的な関係を築き、お互いの価値を向上させることを目指す総合的な経営手法、もしくはそれを実現するための情報システムのこと。

4 RIA

Rich Internet Applicationsの略。Webページを作成するHTML言語に比べて、機能面や操作性、表現力を向上させたWebアプリケーション、また、それを実現する技術を指す。

5 EPM

Enterprise Performance Management (企業業績管理)の略。企業が戦略に基づいて業績を管理し対策を打てるようにするためのコンセプトやツールを指す。

6 B I

Business Intelligenceの略。企業内外のデータを蓄積・分類し、検索・分析・加工して、ビジネス上の意思決定に役立terるというコンセプトやツールを指す。データを蓄積する仕組みはDWH (Data Warehouse) と分けて考えることが多い。

7 S O A / E A I

S O Aは、Service-Oriented Architectureの略。複数のシステムを相互に連携させることにより、柔軟なエンタープライズ・システム、企業間ビジネスプロセス実行システムを構築しようというシステムアーキテクチャーのこと。それを実装するソフトウェアを指す場合もある。

E A Iは、Enterprise Application Integrationの略。複数のシステムを連携させて、データやプロセスを統合すること。また、それを支援する技術やソフトウェアを指す。

S O A、E A Iとも複数システム連携が目的で技術面で重なる点も多いが、E A Iはシステム間にE A Iツールを配置して連携させるのに対し、S O Aではシステム間で直接連携する場合も含む点が大きく異なる。

8 D W H

Data Warehouseの略。基幹業務システムやP O Sシステムなどから取引データを抽出し、意思決定や分析などに活用できるよう再構成して長期間蓄積する専用のデータベース・システム。DWHに蓄積したデータを活用するツールがB Iツールとして位置付けられることが多い。

9 F l e x

R I Aを実現する技術のひとつで、Adobe System Incorporatedが提供する、表現力豊かなモバイル、We bおよびデスクトップアプリケーションを構築できる、生産性の高い無償のオープンソースフレームワーク。

10 S N S

Social Networking Serviceの略。FacebookやTwitterなどに代表される、個人と個人のネットワーク構築を支援するインターネット・サービスのこと。

11 S A P N e t W e a v e r

S A P A Gの統合アプリケーションプラットフォーム。S A P A Gのアプリケーションを動かすために必要なミドルウェアと言える。S A P A GのERPパッケージ「S A P E R P」は、E C (ERPcentralcomponent) というアプリケーションとプラットフォームであるS A P N e t W e a v e rから構成されている。

12 データサイエンティスト

企業内外を取り巻く大量のデータを分析し、そこからビジネス的価値を生み出す役割を担う専門職種であり、経営や事業開発等に関するビジネスノウハウ、数理統計等分析技術に関する深い見識、基盤やプログラミングスキルなど幅広い知識が必要とされる職種のこと。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 沖縄テクノス株式会社	沖縄県 那覇市	100,000	情報システムソリューションサービス	100	システム設計・開発の委託 役員の兼任3名
(連結子会社) テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社(注3)	東京都 新宿区	50,000	情報システムソリューションサービス	100	役員の兼任3名 事務所賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 神戸テクノス株式会社は、平成26年7月1日付で当社に吸収合併され、消滅しております。
3. テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社に対する当社持株比率は、平成27年4月28日に同社が行った第三者割当増資により80.65%になっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報システムソリューションサービス	266
全社(共通)	46
合計	312

- (注) 1. 従業員は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
247	34.8	6.1	5,408

- (注) 1. 従業員は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策、日銀による金融緩和の継続により、企業における収益の改善・設備投資の増加、雇用環境の改善、日経平均株価の上昇など、総じて回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安進行による輸入原材料の価格上昇、依然として不安定な欧州情勢など、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス業界におきましても、企業収益の改善を背景にIT投資は引き続き堅調に推移し、既存システムの更新やスマートデバイス・クラウド・ビッグデータといった先進ICT分野への投資が進む中、業界全体において人手不足の状況がみられる等、需要は拡大基調にありました。

このような状況の中、当社グループにおきましては「トップクラスのICT Consulting Company」への飛躍を実現するため、将来を見据えた人材育成に注力し、教育・研修への投資を積極的に行いました。営業面においては、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕に注力するとともに、新規・成長分野への積極的な資源投下と営業体制の見直しなどによる既存事業における効率性の改善にも取り組みました。

また、平成25年10月に設立したテクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社におきましても、将来的な事業の拡大・収益貢献を見据えた人材の確保・育成、自社製品「scorobo」（人工知能搭載）の開発など、積極的に先行投資を行い事業基盤の確立に注力いたしました。

以上のとおり取り組んできましたが、当初計画に織り込んでいた大型案件の延期による受注減を他の案件獲得によるカバーが出来ず、当連結会計年度の売上高は4,093,411千円（前年同期比2.1%減）と減収となりました。

一方、利益面におきましてはプロジェクト管理の徹底による不採算案件発生の抑制や、社員稼働率の向上に努めました結果、営業利益443,236千円（同13.6%増）、経常利益462,122千円（同13.6%増）、当期純利益286,635千円（同17.4%増）と増益となりました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

基幹システムおよび周辺ソリューション

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は4,054,873千円（前年同期比2.6%減）となりました。

その他

ツール・ライセンスの販売等により、売上高は38,538千円（前年同期比144.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,410,841千円と前年同期と比べ485,297千円（前連結会計年度925,543千円）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が462,700千円と前年同期と比べ70,448千円（前連結会計年度392,251千円）の増益となりましたが、仕入債務の減少や売上債権の増加により、258,075千円と前年同期と比べ41,743千円（前連結会計年度299,818千円）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出額の減少や有価証券の償還による収入等により、385,020千円と前年同期と比べ534,916千円（前連結会計年度 149,896千円）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、157,798千円と前年同期と比べ13,234千円（前連結会計年度 171,032千円）の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、システムの提案・構築・保守等に係るサービスの提供を行っており、業務の性格上、生産実績という区分は適当でないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
基幹システムおよび周辺ソリューション	3,814,173	12.2	534,982	31.0
その他	40,938	159.6	2,400	-
合計	3,855,111	11.5	537,382	30.7

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
基幹システムおよび周辺ソリューション	4,054,873	2.6
その他	38,538	144.4
合計	4,093,411	2.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ビックカメラ	430,405	10.3	454,495	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、目指すべき企業像を「ERPソリューションからICTコンサルティング企業へ飛躍」「ベスト・オブ・ブリード(お客さまニーズに最新ITを使い最適なソリューションを提供する)」を実現する企業であるとして、さらなる成長に向けた強化戦略を設定し、いかなる環境下においても安定的に受注を確保し、利益率を維持・向上させ、永続的に成長していける企業を目指してまいります。

当社グループが認識している対処すべき課題は次のとおりです。

(1) 最新IT技術への対応強化

インターネットを中心とするネットワーク技術やインメモリ・データベース技術のような基盤技術の発展・普及や、ビッグデータ・IoTといった新たな領域への対応など、お客さまのニーズが多様化しつつあると認識しており、当社グループにとって最新IT技術への対応強化は重要な課題であります。

(2) グローバル展開ニーズへの対応強化

これまで大規模製造業が中心であったグローバル展開について、非製造業や中堅・中小製造業もグローバル展開を目指す動きが拡大していると当社グループでは認識しており、お客さまが抱えるグローバル展開ニーズへの対応強化は当社グループにとって重要な課題となっております。

当社グループは、創業以来、海外展開も可能なグローバルERPパッケージの導入を手掛けており、例えば、日本企業がグローバル展開として海外現地法人を設立するにあたり、現地の言語・通貨・会計・納税等だけでなく日本国内の商慣習にも配慮し、親会社の意向を反映したERPパッケージ導入のソリューションサービスを提供できる体制を維持・強化しております。

また、ニアショアの拠点である沖縄テクノス株式会社をアジアへ向けたオフショア開発のハブ拠点とするとともに、日本企業のアジア進出に伴う情報システムソリューションサービスの重要拠点とするべく、体制の充実を図っております。

(3) 取り扱いERPパッケージの多様化と様々な業種への対応強化

当社は、平成8年9月にSAPジャパン株式会社と「R/3 ソフトウェア導入に関する協業契約」を締結して以来、同社のパートナー企業としてSAP ERP導入支援に注力しておりますが、その結果として、当社におけるSAP ERP関連の売上に占める割合は平成27年3月期で80%弱を占めております。当社は、製造業を中心に幅広い業種のお客さまへソリューションサービスを提供しており、今後においては、グローバル展開ニーズへの対応が増加することにあわせて、SAP ERPだけでなく、それ以外のERPパッケージの取り扱いも増加することで、当社の取り扱いERPパッケージの多様化及び様々な業種への対応を強化しております。

(4) 人材価値向上策の推進

業界全体の課題でもありますが、当社グループも人材確保とその育成を重要な課題であると認識しており、特に、最新IT技術への対応強化やグローバル展開ニーズへの対応強化には不可欠であるため、当社グループの全ての人材を、複数の技術や多言語等に対応できグローバルに活躍できる人材へとマルチタレント化させることを目指しております。

このような考え方のもと、当社グループでは、人材育成体系の整備、人事評価体系の運営整備及びその他の人事制度・施策の企画を骨格とした人材育成計画「テクノスバリューアップ」を策定し、技術力と人間力を兼ね備えた人材育成の強化を行っております。

(5) 事業基盤の強化

健全経営を継続していくためには事業基盤の強化が重要であると考えており、法令遵守とともに内部統制システムの強化に取り組んでおります。これに基づき「内部統制システムの基本方針」を策定し、必要に応じて適宜見直しを行うこととしております。

また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001/ISMS）の取得、内部監査によるチェック、リスク・コンプライアンス委員会の設置、情報セキュリティ委員会の設置など体制整備を行うとともに、社員への教育や啓蒙活動に努めてまいります。

内部統制システムの整備・・・内部統制システム構築の基本方針に基づく整備

法令遵守・・・リスク・コンプライアンス委員会の設置、内部監査によるチェック、社員への教育

情報セキュリティの強化・・・情報セキュリティ委員会の設置

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

また、記載事項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化について

当社グループが属する情報サービス産業は、顧客企業の情報システム開発投資動向や競合他社との価格競争激化の影響を受けております。当社グループは開発業務における沖縄テクノス株式会社の活用等によるコストの削減や、サービス内容の高付加価値化で対処する方針ですが、今後、企業の情報システム開発投資動向や競合他社との価格競争激化等による事業環境の変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定ERP製品への依存について

当社は、平成8年9月にSAPジャパン株式会社とパートナー契約（「R/3 ソフトウェア導入に関する協業契約」）を締結して以来、同社のパートナー企業としてSAP ERP導入支援に注力しておりますが、その結果として、当社におけるSAP ERP関連の売上に占める割合は平成27年3月期で80%弱になっております。従って、同社並びに同社製品の市場における訴求力が大きく低下した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ビッグデータの活用に関するソリューションについて

当社グループは主にERPパッケージの導入支援を行っておりますが、時代とともにデータの種類（構造）、データの量は変化しつつある中、顧客ニーズも更に多様化することが見込まれ、従来の当社グループの強みであるERPパッケージの導入で培ってきたコンサルティング力と、シリコンバレーをはじめとする世界の最新技術や産学連携による知見、データサイエンティストの分析力を融合し、顧客のビッグデータ活用を支援するソリューションを提供しております。

当該ソリューションは、ビッグデータ関連ビジネスと位置付けられ、情報サービス産業の中では比較的新しく成長が期待されている市場に属しておりますが、ビッグデータ活用の効果が顧客の期待するレベルに届かない等の事態が発生することで市場の停滞や衰退等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開発工数の増加について

情報システムの開発過程において、開発工数が当初の予定より大幅に増加するリスクがあります。当社グループは、徹底した工数計画、工数管理及び品質管理を行っておりますが、開発中に顧客の要求する仕様が大幅に変更されたり、予期し得ない不具合が発生したりした場合等には、開発工数が大幅に増加し、採算が悪化する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不具合発生等について

当社グループがソフトウェア開発を受託した場合、通常、顧客に対して開発したソフトウェアについて瑕疵担保責任を負います。当社グループは品質管理を徹底しておりますが、予期せぬ不具合等が発生した場合には、無償修補を行う必要があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理について

当社グループの事業では、顧客が保有する個人情報や顧客の秘密情報を知り得る場合があります。知り得た情報が漏洩するリスクがあります。当社グループは、ISO27001/ISMSの認証を受けるとともに、情報セキュリティ委員会の設置・運営により情報管理の徹底を図っておりますが、通信障害や人為的ミス等により知り得た情報が漏洩した場合には、顧客からの損害賠償請求や信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保・育成について

当社グループの事業運営にあたっては、人材の確保・育成が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、採用活動に注力し、人材の確保に努めるとともに、入社後は各階層において教育を充実させ、当社グループの全ての人材を、複数の技術や多言語等に対応できグローバルに活躍できる人材へとマルチタレント化させることを目指しております。しかしながら、人材を適時確保できない場合や人材が大量に社外へ流出してしまった場合、あるいは人材の育成が当社グループの計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) パートナー企業（外注先）について

当社グループは業務を遂行する際、開発の効率的な遂行や固定費の削減等のメリットを享受するためにパートナー企業（外注先）の支援を受けております。今後も安定的に事業を拡大するためにパートナー企業（外注先）との関係を強化・維持する方針であり、200社以上のパートナー企業（外注先）と安定的な取引を行っておりますが、万が一適切な時期に適切なパートナー企業（外注先）からの支援を受けられない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 主要な契約について

当社の事業である情報システムソリューションサービスにおいて、SAPジャパン株式会社や日本オラクル株式会社、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社、インフォアジャパン株式会社等とパートナー契約を締結しております。これらの契約は当社の事業を制約するものではありませんが、今後、何らかの理由によりこれらの契約を解消した場合等には、競争力が低下するなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等について

当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づき特定労働者派遣事業の届出を行っております。実際に派遣契約にて業務を行うことは稀ではありますが、労働者派遣事業には、労働者派遣法第17条の欠格事項が設けられており、この条項に該当する場合は、事業の停止となる旨が定められております。

当社は法令を遵守し、事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような場合、または法的な規制が変更になった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 技術革新への対応について

当社グループの属する情報サービス業界における技術革新は凄まじく、市場及び顧客ニーズも急激に変化するとともに多様化しております。このような変化を的確に把握し、それらに対応したサービスや技術を提供できない場合等には、競争力が低下するなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 大株主との関係について

本書提出日現在、当社株式の29.81%を所有する徳平正憲氏は、当社の創業者であり、平成23年6月まで当社の取締役会長を務めておりましたが、段階的に経営を後進に任せるため、任期満了に伴い退任しております。

同氏は段階的に所有している当社株式を譲渡していく意向もありますが、株主構成及び持株比率並びに株式市場での需給バランスへの影響等に配慮する方針であります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 情報システムソリューションサービスに関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
株式会社テクノス ジャパン(当社)	SAPジャパン株式会社	日本	"SAPパートナーサービス(サービスパートナー)"に関する協力契約 SAPジャパン株式会社が所有するSAP「ソフトウェア」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権及び商標使用权等の取得等。	平成21年1月1日 (1年毎の自動更新)
	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	日本	MCFRAME ビジネスパートナー契約 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が開発した販売・生産・物流統合パッケージシステムの非独占的販売権、商標使用权及び非独占的使用権等の取得等。	平成17年3月1日 (1年毎の自動更新)
	インフォアジャパン株式会社	日本	サービスパートナー契約 インフォアジャパン株式会社が所有する「INFOR製品」の国内における非独占的、個人的かつ譲渡不能な販売権等の取得等。	平成21年4月24日 (1年毎の自動更新)
	日本オラクル株式会社	日本	オラクル・パートナー契約 日本オラクル株式会社のソフトウェア及びサービスの国内における頒布、使用权許諾の取得等。	平成24年4月23日 (1年毎に更新)
	TABLEAU SOFTWARE, INC.	米国	販売代理店契約 TABLEAU社が所有する製品の国内における販売権の取得等。	平成26年6月20日 (1年毎の自動更新)
テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社	NetBase Solutions, Inc.	米国	販売代理店契約 NetBase社が所有する製品の国内における販売権の取得等。	平成26年9月26日 (1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動として、主にテンプレート・ツールの開発及びその改良等を行っております。テンプレートとは、ソフトウェアベンダから提供される標準ソフトウェアに、特定の業種や企業規模の顧客に対して共通して行われるカスタマイズを事前に施したもので、テンプレートを用いたシステム開発を行うことにより、顧客へ提供する情報システムの一定水準以上の品質確保を図ることができるほか、効率化の面において、顧客の情報システム導入期間・導入コストの圧縮を図ることができます。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は37,756千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用した会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は大手小売業、製造業向けのERP導入を中心に販売活動に鋭意努力いたしました
が、前連結会計年度比2.1%減の4,093,411千円となりました。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度比6.0%減の2,740,457千円となりました。これは主に外
注費の減少等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、外注費の減少等により、前連結会計年度比7.0%増の1,352,953千
円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比4.1%増の909,717千円となりました。こ
れは主に販売促進費の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比13.6%増の443,236千円となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度比13.2%増の18,886千円となりました。これは主に為
替差益の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比13.6%増の462,122千円となりました。

特別損益、当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度比88.9%減の1,491千円となりました。これは主に保険解
約返戻金の減少によるものであります。

また特別損失は、前連結会計年度比96.8%減の913千円となりました。これは主に減損損失やリース解約損等の
減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比17.4%増の286,635千円となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ65,706千円増加し3,966,946千円となりまし
た。

流動資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ206,192千円減少し2,880,200千円となりました。これは主に現
金及び預金が85,297千円増加し、有価証券が298,929千円、繰延税金資産が20,822千円減少したこと等によるも
のであります。

固定資産

固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ271,898千円増加し1,086,746千円となりました。これは主に投
資有価証券が201,383千円、ソフトウェア仮勘定が72,058千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ67,936千円減少し545,615千円となりました。

流動負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ83,529千円減少し387,673千円となりました。これは主に買掛金
が38,808千円、未払法人税等が25,923千円、未払金が18,065千円減少したこと等によるものであります。

固定負債

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ15,593千円増加し157,942千円となりました。これは主に資産除
去債務が22,643千円増加し、長期未払金が7,160千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ133,642千円増加し3,421,331千円となりました。これは利益剰余金が133,642千円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、485,297千円増加し1,410,841千円（前連結会計年度925,543千円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41,743千円減少し258,075千円（前連結会計年度299,818千円）となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、534,916千円増加し385,020千円（前連結会計年度 149,896千円）となりました。これは主に定期預金の払戻と有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,234千円増加し 157,798千円（前連結会計年度 171,032千円）となりました。これは主に配当金の支払と長期未払金の返済によるものであります。

(5) 経営戦略と現状の見通し

産業界では、業績向上・事業拡大にむけ、新興国を中心としたグローバル化の潮流がさらに進行し、社会情勢・消費者動向を含め企業を取巻く事業環境も大きく変化していきます。企業においては、経営情報のリアルタイム把握・生産スピードの効率化・営業力強化等を目的にした基幹システムの改善を望む傾向は増え、顧客ニーズを発掘するビジネスコンサルティングの必要性は高まっています。

それら解決策となるICTソリューションの中でもERPパッケージ市場は成長性が期待できる分野と当社グループでは認識しております。

加えて従来型のERPパッケージを導入するだけでなく、先進技術であるモバイル・クラウド・ビッグデータ等の周辺分野もICTソリューションとして提供していくことがビジネス戦略の根幹になると考えております。

このような認識のもと、10年先の当社グループが目指す企業像として、テクノスグループ中長期経営ビジョンを策定しました。競争社会を勝ち抜き、成長を続ける企業として、ビジョンを達成しうるビジネス戦略を明確にし、中長期にわたって着実に取り組んでいきます。

当社グループの根幹・・・ICT業界におけるTECNOS Solution『Best of Breed』

中長期経営ビジョン・・・10年後、トップクラスのICT Consulting Companyへ飛躍を目指す。

企業ブランド向上に向けた経営戦略

- a. 既存顧客の深耕とマーケットの創出・拡大（テクノスブランド育成）
- b. 新しい領域への積極展開（新市場・新分野への弛まぬ挑戦）
- c. 進化を支える組織強化（組織・人材価値向上策の推進）
- d. 成長戦略を支える基盤強化（財務基盤・IT基盤の強化）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は110,197千円で、建物附属設備24,049千円、ソフトウェア仮勘定72,058千円等であり、これは主に、東京地区の事務所統合に伴う設備投資や基幹システムの再構築によるものであります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社及び東京ソリューションセンター (東京都新宿区)	情報システムソリューションサービス、その他	本社設備及び開発設備	46,773	4,117	480	51,372	172
関西支店ソリューションセンター (大阪市北区)	情報システムソリューションサービス、その他	開発設備及び支店設備	10,241	907	3,408	14,557	60
中部支店(名古屋市中区)	情報システムソリューションサービス、その他	開発設備及び支店設備	2,913	631	-	3,544	15

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」にはソフトウェアを含めております。
3. 事務所はすべて賃借しており、年間賃借料は126,565千円です。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物附属 設備	工具、器具 及び備品	その他	合計	
沖縄テクノス株式会社	本社 (那覇市銘苅)	その他	本社設備	1,129	143	-	1,272	3
	開発センター (うるま市字州崎)	情報システムソリューションサービス	開発設備	1,769	647	-	2,416	18
テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社	本社 (東京都渋谷区)	情報システムソリューションサービス	-	-	-	-	-	44

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」にはソフトウェアを含めております。
3. 平成26年7月1日付で、当社は神戸テクノス株式会社を吸収合併しております。
4. 事務所はすべて賃借しており、沖縄テクノス株式会社の年間賃借料は6,475千円、テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社の年間賃借料は2,310千円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社 (東京都 新宿区)	社内基幹 システム	103,122	102,102	自己資金	平成25年 6月	平成27年 4月	(注) 2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式は100株であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(注) 当社株式は、平成27年6月2日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同市場第二部へ市場変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月12日 (注)1	1,393,000	1,400,000	-	350,000	-	-
平成24年12月6日 (注)2	300,000	1,700,000	212,520	562,520	212,520	212,520
平成26年1月25日 (注)3	3,400,000	5,100,000	-	562,520	-	212,520

(注) 1. 平成24年9月25日開催の取締役会決議により、平成24年10月11日現在の株主に対し、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,540円

引受価額 1,416.80円

資本組入額 708.40円

払込金額総額 425,040千円

3. 平成25年12月11日開催の取締役会決議により、平成26年1月24日現在の株主に対し、平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	20	6	18	5	1,805	1,857	-
所有株式数（単元）	-	3,770	1,445	2,572	794	23	42,387	50,991	900
所有株式数の割合（%）	-	7.4	2.8	5.0	1.6	0.0	83.1	100.0	-

（注）自己株式225株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
徳平 正憲	東京都小金井市	15,207	29.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,398	4.70
株式会社NS	東京都小金井市本町一丁目	2,280	4.47
山口 幸平	神奈川県川崎市高津区	1,800	3.52
城谷 直彦	東京都小金井市	1,500	2.94
テクノスジャパン従業員持株会	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	1,255	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,142	2.23
堀内 久美子	東京都世田谷区	900	1.76
後藤 宙人	東京都世田谷区	862	1.69
小倉 隆志	兵庫県神戸市灘区	720	1.41
計	-	28,064	55.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,900	50,989	-
単元未満株式	普通株式 900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,989	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テクノス ジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号 東京オペラシ ティタワー32階	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与します。当該新株予約権の内容は、平成25年6月26日開催の第19期定時株主総会において以下のとおり決議されました。

なお、各取締役への発行時期及び配分等につきましては、今後の取締役会にて決定する予定であります。

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役（社外取締役を除く）(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	12,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で当社取締役会が定める期間
新株予約権の行使の条件	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できる
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 提出日現在において、新株予約権の割当を受けることとなる取締役（社外取締役を除く）は5名であります。

2. 新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、1株とする。
 なお、募集新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
 行使価額は、1円とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	225		225	

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従い、剰余金の配当は連結業績や財務状況、配当性向等を総合的に勘案のうえ決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しており、配当の決定機関は期末配当、中間配当ともに取締役会である旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、技術者拡充の採用活動、技術高度化のための教育活動、今後の事業基盤の強化等の資金需要に充てることといたします。

当期の期末配当につきましては、平成27年5月14日開催の取締役会において1株につき45円とさせて頂くことを決議いたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月14日 取締役会	229,489	45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	-	-	3,995	5,710	1,629
最低(円)	-	-	1,813	964	970

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、それ以後は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。
2. 当社株式は、平成24年12月7日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
3. 平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,497	1,139	1,175	1,370	1,510	1,430
最低(円)	1,067	1,028	970	981	1,196	1,223

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 最高経営責任 者(CEO)	-	城谷 直彦	昭和27年7月11日生	昭和51年4月 日本電子開発株式会社(現、キー ウェアソリューションズ株式会 社)入社 昭和60年4月 ソフトウェア・コンサルタント株 式会社(現、株式会社エスシー シー)へ転籍 平成6年4月 当社取締役 平成10年7月 当社常務取締役 平成25年10月 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員 平成25年6月 沖縄テクノス株式会社 取締役(現 任) 平成26年4月 テクノデータサイエンス・マー ケティング株式会社 代表取締役 (現任) 当社代表取締役 最高経営責任者 (CEO)(現任)	(注)2	150,000
取締役 執行役員社長 最高執行責任 者(COO)	-	山下 誠	昭和47年2月10日	平成8年11月 当社入社 平成23年10月 当社東京ソリューションセンター 製造ソリューショングループ長 平成25年4月 当社執行役員 東京ソリューション センター副センター長 平成25年6月 沖縄テクノス株式会社 取締役(現 任) 平成25年10月 テクノデータサイエンス・マー ケティング株式会社 専務取締役 平成26年4月 当社執行役員社長 最高執行責任者 (COO)(現任)	(注)2	31,000
取締 役 執行役員専務	西日本ソ リューション センター長	小倉 隆志	昭和31年2月1日生	昭和54年4月 日本電子開発株式会社(現、キー ウェアソリューションズ株式会 社)入社 昭和60年4月 ソフトウェア・コンサルタント株 式会社(現、株式会社エスシー シー)へ転籍 平成6年4月 当社入社 平成19年5月 当社執行役員 平成19年7月 沖縄テクノス株式会社取締役 平成20年5月 当社取締役執行役員 当社関西ソリューションセンター 長 平成22年6月 当社取締役執行役員専務(現任) 平成23年10月 当社東京ソリューションセン ター・関西ソリューションセン ター・コンサルティンググルー プ・テクニカルグループ担当 平成24年4月 当社コンサルティンググループ長 平成25年4月 当社技術全般・情報システム担当 平成26年4月 当社西日本ソリューションセン ター長兼情報システム室・プロ ジェクト管理室担当(現任)	(注)2	72,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部門管掌	小林 希与志	昭和39年8月11日生	昭和62年4月 ハリマセラミック株式会社(現、黒崎播磨株式会社)入社 平成13年4月 ハリマシステムクリエイイト株式会社(現、株式会社サイプレス・ソリューションズ) 転籍 平成19年11月 神戸テクノス株式会社入社 平成21年4月 当社転籍 管理本部経理グループ長 平成22年4月 当社経営企画室長 平成24年6月 当社執行役員 平成25年4月 当社管理統括長兼経営企画室長 平成26年1月 当社管理グループ長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 当社管理部門管掌(現任)	(注)2	6,000
取締役 執行役員常務	ソリューション技術統括 兼 ニューテクノロジー推進センター長	千葉 孝紀	昭和42年9月21日生	平成2年4月 株式会社エスシーシー入社 平成6年5月 当社入社 平成23年4月 当社テクニカルグループ長 平成25年4月 当社執行役員 当社東京ソリューションセンター副センター長 平成26年4月 当社R&Dセンター長 平成27年4月 当社ソリューション技術統括 兼 ニューテクノロジー推進センター長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)2	63,000
取締役		八代 幸雄	昭和26年5月7日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年10月 同社情報システム統轄部全社システム室長 平成12年10月 同社食料カンパニー最高情報責任者(CIO) 平成19年4月 株式会社日本アクセス 情報システム本部へ出向 平成20年4月 同社へ転籍 執行役員システム本部長 平成23年4月 同社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	佐藤 晃	昭和28年11月8日生	昭和52年4月 日本電子開発株式会社(現、キーウェアソリューションズ株式会社)入社 昭和58年4月 ソフトウェア・コンサルタント株式会社(現、株式会社エスシーシー)へ転籍 平成9年10月 日本ジェイ・ディ・エドワーズ株式会社(現、日本オラクル株式会社)入社 平成10年6月 日本オラクル株式会社入社 平成15年3月 株式会社テクノスアイティ(現、当社)入社 平成22年1月 当社情報システム・ネットワークグループ長 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成25年10月 テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社 監査役(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)	-	黒岩 良樹	昭和25年8月30日生	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成6年7月 シンガポール住友商事会社 取締役 財務・経理部長 平成13年3月 株式会社豆蔵入社 平成13年12月 同社取締役管理本部長 平成18年3月 株式会社鴻代表取締役社長 平成20年10月 株式会社ドクターシーラボ 監査役(現任) 平成23年6月 医療法人社団鴻鵠会理事(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)	-	下村 敏和	昭和25年1月17日	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成18年4月 同社支配人 平成19年4月 NECシステムテクノロジー株式会社 執行役員常務 平成19年4月 同社取締役執行役員常務 平成22年7月 ヒーリング テクノロジー ラボ 代表(現任) 平成22年11月 株式会社アック 顧問(現任) 平成23年1月 北都システム株式会社 顧問(現任) 平成23年12月 鈴与シンワート株式会社 顧問(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						322,000

- (注) 1. 取締役八代幸雄は、社外取締役であります。また、監査役黒岩良樹及び下村敏和は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年9月25日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、提出日現在の執行役員は執行役員社長 山下誠、執行役員専務 小倉隆志、執行役員常務 千葉孝紀、執行役員常務 石田実、執行役員常務 田中琢馬、執行役員 神坂浩、執行役員 楠本哲也、執行役員 吉岡隆及び執行役員 末舛浩史の9名で構成され、内3名は取締役を兼任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

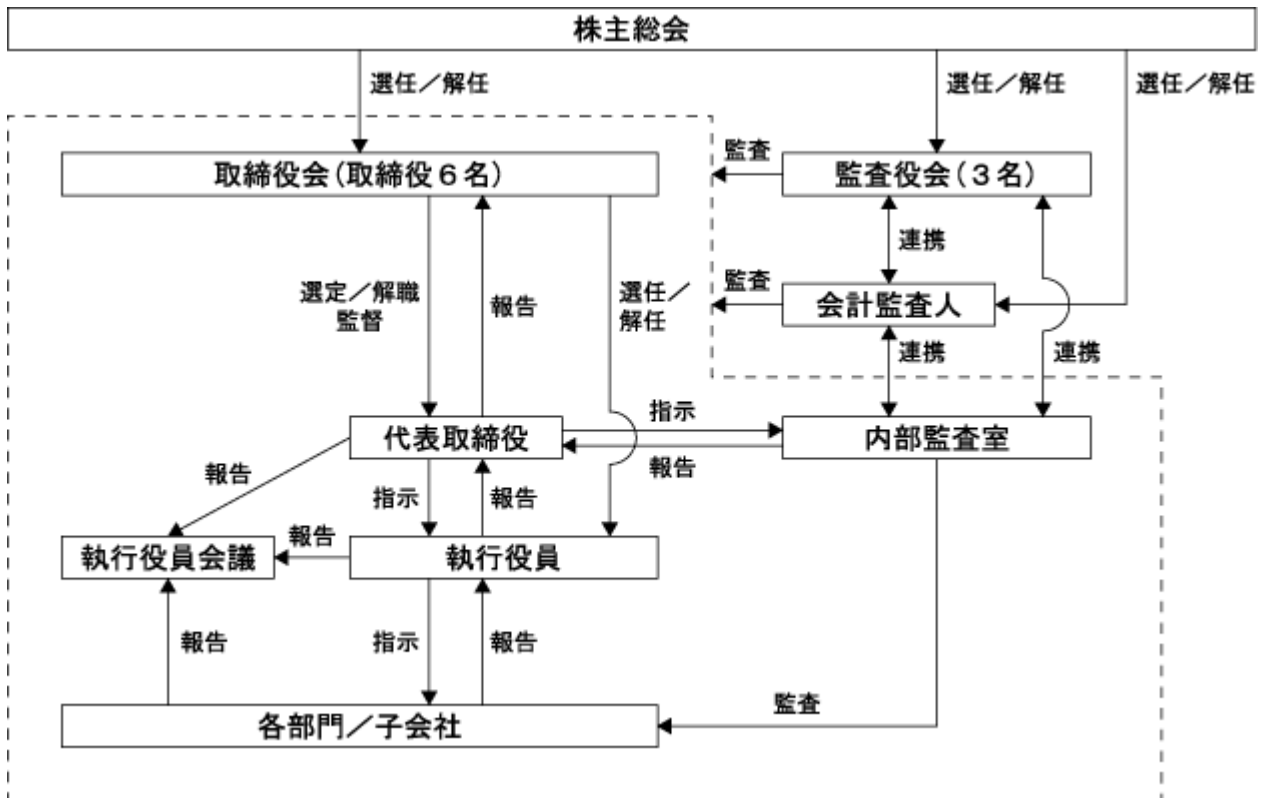
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客さま満足の向上」を創業以来の機軸とし、「テクノスグループは、真のプロフェッショナルサービスを提供し、お客さまから長期的な信頼をいただくことで、明日を拓く誇りと責任を持った企業を目指します。」を経営理念とし、平成24年4月にグループビジョンとして「Open The Future 未来を切り拓く(Beyond Creative & Innovative Spirits)」を定めました。

当社では、昨今の経営環境の急速な変化やコンプライアンスの重要性が増大する中、経営理念とグループビジョンを常に意識し、企業価値を最大化するためにコーポレート・ガバナンスの主題を「経営の効率化」及び「監督機能の強化」とし、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと捉えて取り組んでおります。また、今後も環境の変化に対応しつつ企業価値の最大化に資するため、コーポレート・ガバナンスの充実に臨んでいく所存であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの概要は以下のとおりであります。



会社の機関の内容

a．取締役会

当社では、取締役会規程を定め、定例取締役会については毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、取締役会規程に定める決議事項の審議及び決議並びに重要な報告を行っており、監査役も毎回出席しております。

b．執行役員

当社は執行役員制度を導入しております。取締役会を経営の基本的な方針と戦略の決定及び業務執行の監督機関と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあっております。執行役員は9名で構成され、任期は1年であります。

c．執行役員会議

当社及び子会社の取締役・常勤監査役・執行役員で構成される協議機関で、毎月1回開催しております。会議では、各部門の現況の報告及び課題とその対応策の検討並びに情報交換、意見交換等を行っております。

d．監査役会

当社の監査役会は3名（うち、社外監査役2名）で構成されており、うち1名の常勤監査役を選任しております。監査役は、監査計画に基づき監査を実施する一方、取締役会や経営会議等の重要な会議へ出席するほか、取締役や執行役員に業務の報告を求めるとともに、子会社を含む主要な部門を往査のうえ業務及び財産等の状況の調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。さらに、内部監査室とは、常勤監査役が適時情報を共有しており、非常勤監査役への内部監査状況の共有のため、必要に応じて内部監査担当者を監査役会に招聘し、会計監査人とは、四半期に一度程度会合を持ち、各監査の状況を相互に共有して連携を図り、効率的かつ有効的な監査の実施に努めております。

e．内部監査室

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室が実施しており、人員は2名です。内部監査室は当社各部門及び子会社の業務遂行状況を監査しており、内部監査の結果につきましては、代表取締役に報告するとともに、改善指示、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

f．社外取締役及び社外監査役

当社においては、提出日現在、取締役6名のうち1名の社外取締役を選任しており、社外取締役の八代幸雄氏は、当社の販売先である株式会社日本アクセスの出身であり、過去に同社の常務執行役員を務めておられ、業務にも精通されており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性の確保など、適切な監督を期待しております。なお、同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、監査役3名のうち2名の社外監査役を選任しており、社外監査役の黒岩良樹氏は、経営管理・財務・経理業務及び監査役としての職務経験を有しており、下村敏和は、情報サービス産業に属する企業での業務及び経営者としての経験を有しております。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との関係において、人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性基準を参考に選任しております。加えて、業務執行者の影響を受けず高い識見に基づいた客観的な意見が期待でき、監督・監査機能の強化に適する人材を招聘することを基本としております。

社外取締役及び社外監査役に対しては、定期的開催される取締役会に上程される議案について、資料等の準備及び情報提供を事前に行うとともに、要請があればその都度補足説明を行っております。

社外監査役は、監査役会において常勤監査役から監査報告、内部統制の整備・運用に関する状況並びに内部監査の報告を通じ監査情報を共有するとともに、当社グループの現状及び課題等を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。また、内部監査室、会計監査人と相互に連携し効率的な監査を行うよう努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、平成27年5月14日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針の変更を決議し、整備しております。

a．当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社および当社子会社の取締役および使用人が、業務を遂行するにあたり遵守すべき基本的事項を企業行動規範（グループ共通規程）として当社が定め、周知徹底する。
- ・当社および当社子会社は、内部通報規程（グループ共通規程）に基づく内部通報制度を設け、法令遵守上疑義のある行為等を発見した場合に直接通報する手段を確保し、不正行為等の早期発見と是正を図る。
- ・当社は、内部監査部門として、業務執行部門から独立した内部監査室を代表取締役直轄組織として設置し、代表取締役の指示に基づき、定期的に当社各部門および当社子会社の業務執行およびコンプライアンスの状況等の確認、内部統制システムの適正性、効率性の検証を行うものとする。また、その結果は代表取締役および監査役に報告され、内部統制システムの継続的な見直しに活用される。
- ・当社および当社子会社は、当社が設置したリスク・コンプライアンス委員会によって、コンプライアンス体制の構築・強化を図る。

- b. 当社および当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・ 当社は、取締役会規程、稟議規程等に基づき取締役の職務執行に係る議事録等の文書その他の情報は、法令および社内規程に基づき、適切に保存、管理する。
 - ・ 当社および当社子会社の取締役および監査役は、これらの文書を必要に応じ閲覧できる。
- c. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、リスク管理規程（グループ共通規程）を制定するとともにリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社および当社子会社のリスクを一元的に把握、管理することとし、リスク発生を未然に防止し、リスク発生時の対処を行う体制を構築・強化する。
- d. 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて随時に開催し、重要事項の審議および決定を行う。
 - ・ 執行役員制度を採用し、取締役会で選任された執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務を執行する。
- e. 当社および当社子会社から成る企業集団（以下、当社グループという）における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・ 当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求める。
 - ・ 当社は、子会社の営業成績、財務状況およびその他重要な情報について月1回開催される当社取締役会で報告することを求める。
- ロ. 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、リスク管理規程（グループ共通規程）に基づき当社子会社にリスク管理を実施することを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - ・ 当社は、当社子会社を含めたリスク管理を担当する機関としてリスク・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のリスク管理とその推進にかかわる課題・対応策を審議する。
- ハ. 当社子会社の取締役等の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、当社子会社の独立性を尊重しつつ、毎月1回、定例の取締役会を開催させるほか、必要に応じて随時に開催させ、重要事項の審議および決定をさせる。
- ニ. 当社子会社の取締役等および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合するための体制
- ・ 当社は、当社子会社にその役員および使用人が、企業行動規範（グループ共通規程）に基づく業務遂行および個人として遵守すべき行動を実行し、社会から信頼される企業となる体制を構築させる。
 - ・ 当社は、当社子会社に、その役員および使用人等の組織的または個人的な法令違反行為、不正行為（以下「不正行為等」という）に関する相談又は通報のためのホットラインの運用を義務付け、不正行為等の早期発見と是正を図る体制を構築させる。
 - ・ 当社の監査役および内部監査部門は、当社子会社の業務の適正性について調査する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役が補助使用人を置くことを求めた場合には、監査役と取締役が協議の上、使用人を置く。当該使用人は他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。
- g. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 補助使用人の職務については取締役からの独立性を確保し、人事考課、異動等については監査役の同意を得た上で決定する。
- h. 監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社は、監査役を補助すべき使用人に対し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員および使用人に周知徹底する。

- i . 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席し、取締役および使用人の職務の執行状況について報告を求めることができ、当社子会社に対しては定期的に報告を求めることができる。
 - ・ 当社グループの取締役、使用人および当社子会社の監査役は、内部通報制度を利用し監査役へ報告することができ、監査役は必要に応じて当社グループの取締役、使用人および当社子会社の監査役に対し報告を求めることができる。
- j . 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、報告を行った通報者に対し、内部通報規程(グループ共通規程)に基づき当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループに周知徹底する。
- k . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、代表取締役およびその他の取締役との間で適宜に意見交換会を実施する。
 - ・ 監査役は、内部監査結果および指摘・提言事項等についての協議および意見交換をするなど常に連携を図る。
 - ・ 監査役および内部監査部門は、会計監査人と意見交換の場を持ち相互の連携を図る。
- l . 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の前払または償還の手続その他の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- m . 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば適宜是正し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保する。
- n . 反社会的勢力の排除に向けた体制
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求には一切応じないことを基本方針とする。
 - ・ 企業行動規範に「反社会的勢力との関係の排除方針」を規定し、周知するとともに、反社会的勢力の対応部署を定め、反社会的勢力に対して組織的に毅然とした姿勢で対応する体制を整備する。

リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」を制定するとともに、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し全社のリスク管理を行っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当該契約に基づき会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田吉泰、郷右近隆也の2氏であり、当該業務に係る補助者は公認会計士4名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	139,200	139,200	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	9,000	-	-	1
社外役員	4,050	4,050	-	-	3

- (注) 1. 社外取締役はおりません。
 2. 使用人兼務としての給与及び賞与の支給、利益処分による役員賞与の支給はありません。
 3. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
 4. 役員報酬等の額の決定に関する方針
 株主総会において決議された報酬総額の限度内で、各取締役の担当業務及びその内容、経済情勢等を考慮し、取締役会の決議により報酬額を決定しております。
 また、上記報酬額とは別枠の報酬として、業績及び株式価値の連動性を明確にし、株主との価値共有を高め、中長期的な企業価値向上への貢献と士気を一層高めるため、取締役(社外取締役を除く)に対し、取締役会の決議により、株式報酬型ストックオプションを割り当てることとしております。
 なお、監査役の報酬額につきましては、監査役会で協議して決定しております。

株式の保有状況

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 銘柄数：1銘柄
 貸借対照表計上額の合計額：11,029千円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)沖縄ソフトウェアセンター	200	10,000	取引関係の維持・発展のため

- (当事業年度)
 特定投資株式
 該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令等に別段の定めがある場合を除いて、株主総会の決議によらず、取締役会決議により定める旨を定款に定めております。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性、監査日数などを勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応するために、社内体制の構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,543	1,410,841
売掛金	952,821	981,319
有価証券	701,172	402,243
仕掛品	3,948	2,334
貯蔵品	1,938	1,422
前払費用	39,194	43,069
繰延税金資産	46,759	25,937
その他	15,012	13,032
流動資産合計	3,086,392	2,880,200
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	71,326	99,960
減価償却累計額	45,218	37,133
建物附属設備(純額)	26,107	62,827
工具、器具及び備品	36,629	34,057
減価償却累計額	30,899	27,610
工具、器具及び備品(純額)	5,730	6,447
建設仮勘定	-	7,855
有形固定資産合計	31,837	77,130
無形固定資産		
ソフトウェア	11,113	3,888
ソフトウェア仮勘定	23,208	95,266
その他	73	36
無形固定資産合計	34,395	99,192
投資その他の資産		
投資有価証券	410,000	611,383
関係会社株式	¹ 20,090	¹ 20,090
長期前払費用	35,783	38,702
繰延税金資産	52,229	42,241
敷金及び保証金	204,622	151,901
保険積立金	15,292	29,530
その他	10,596	16,573
投資その他の資産合計	748,614	910,423
固定資産合計	814,847	1,086,746
資産合計	3,901,240	3,966,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,539	86,730
未払金	42,322	2 24,256
未払費用	36,132	39,286
未払法人税等	98,787	72,864
未払消費税等	53,077	78,247
品質保証引当金	42,218	38,964
受注損失引当金	9,355	-
賞与引当金	12,174	12,756
資産除去債務	17,640	-
その他	33,954	34,566
流動負債合計	471,202	387,673
固定負債		
長期未払金	2 127,732	2 120,572
繰延税金負債	-	110
資産除去債務	14,616	37,259
固定負債合計	142,349	157,942
負債合計	613,551	545,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	212,520	212,520
利益剰余金	2,512,807	2,646,450
自己株式	159	159
株主資本合計	3,287,688	3,421,331
純資産合計	3,287,688	3,421,331
負債純資産合計	3,901,240	3,966,946

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	4,179,370	4,093,411
売上原価	4 2,914,976	2,740,457
売上総利益	1,264,394	1,352,953
販売費及び一般管理費	1, 2 874,120	1, 2 909,717
営業利益	390,273	443,236
営業外収益		
受取利息	1,538	1,002
有価証券利息	8,364	8,011
助成金収入	3,976	2,432
為替差益	-	2,390
その他	2,805	5,049
営業外収益合計	16,684	18,886
経常利益	406,958	462,122
特別利益		
保険解約返戻金	13,432	1,491
特別利益合計	13,432	1,491
特別損失		
固定資産除却損	3 2,791	3 714
減損損失	5 20,093	-
リース解約損	2,588	-
保険解約損	2,398	199
その他	267	-
特別損失合計	28,138	913
税金等調整前当期純利益	392,251	462,700
法人税、住民税及び事業税	171,709	145,143
法人税等調整額	23,693	30,920
法人税等合計	148,016	176,064
少数株主損益調整前当期純利益	244,234	286,635
当期純利益	244,234	286,635

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	244,234	286,635
その他の包括利益	-	-
包括利益	244,234	286,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,234	286,635
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	562,520	212,520	2,438,572		3,213,612	3,213,612
当期変動額						
剰余金の配当			170,000		170,000	170,000
当期純利益			244,234		244,234	244,234
自己株式の取得				159	159	159
当期変動額合計			74,234	159	74,075	74,075
当期末残高	562,520	212,520	2,512,807	159	3,287,688	3,287,688

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	562,520	212,520	2,512,807	159	3,287,688	3,287,688
当期変動額						
剰余金の配当			152,993		152,993	152,993
当期純利益			286,635		286,635	286,635
自己株式の取得						
当期変動額合計			133,642		133,642	133,642
当期末残高	562,520	212,520	2,646,450	159	3,421,331	3,421,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,251	462,700
減価償却費	23,846	21,736
減損損失	20,093	-
保険解約損	-	199
品質保証引当金の増減額(は減少)	14,562	3,253
受注損失引当金の増減額(は減少)	8,405	9,355
賞与引当金の増減額(は減少)	12,174	581
受取利息	9,902	9,014
固定資産除却損	2,791	714
売上債権の増減額(は増加)	1,610	28,497
たな卸資産の増減額(は増加)	2,411	2,130
仕入債務の増減額(は減少)	10,403	38,808
未払金の増減額(は減少)	31,007	6,191
その他の資産の増減額(は増加)	12,841	5,708
その他の負債の増減額(は減少)	25,023	33,372
小計	480,683	420,605
利息及び配当金の受取額	9,330	11,028
法人税等の支払額	190,195	173,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,818	258,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	-
定期預金の払戻による収入	700,000	400,000
有価証券の取得による支出	501,164	304,107
有価証券の償還による収入	500,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	300,282	302,412
子会社株式の取得による支出	20,090	-
有形固定資産の取得による支出	537	35,136
資産除去債務の履行による支出	-	17,340
無形固定資産の取得による支出	9,719	87,980
敷金及び保証金の差入による支出	95,927	562
敷金及び保証金の回収による収入	221	52,996
保険積立金の積立による支出	15,486	14,868
保険積立金の解約による収入	70	431
ゴルフ会員権の取得による支出	6,980	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,896	385,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	169,433	151,928
長期末払金の返済による支出	1,439	5,869
自己株式の取得による支出	159	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,032	157,798
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,110	485,297
現金及び現金同等物の期首残高	946,653	925,543
現金及び現金同等物の期末残高	925,543	1,410,841

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社数 2社

連結子会社の名称

沖縄テクノス株式会社

テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社

従来、連結子会社であった神戸テクノス株式会社は、平成26年7月1日付で当社が吸収合併したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Tecnos Research of America, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社の名称

Tecnos Research of America, Inc.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

a. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

a. 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

b. 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

進行基準（進捗率の見積は原価比例法）

その他の契約

完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	20,090千円	20,090千円

2 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未払金	-	4,932千円
長期未払金	127,732千円	120,572千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	165,150千円	162,840千円
給料手当	315,146千円	285,988千円
賞与引当金繰入額	2,091千円	2,951千円
退職給付費用	14,484千円	15,801千円
販売促進費	75,248千円	138,434千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	4,959千円	37,756千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物附属設備	-	648千円
工具、器具及び備品	189千円	28千円
ソフトウェア	2,601千円	-
電話加入権	-	36千円
計	2,791千円	714千円

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受注損失引当金繰入額	9,355千円	-

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額（千円）
除却予定資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	東京都渋谷区	11,339
除却予定資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	兵庫県神戸市	8,754

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社は、平成26年6月に事業所の移転を予定しております。また、平成26年7月には連結子会社の吸収合併に伴い、連結子会社本社の移転を予定しております。いずれも移転時に除却予定の資産のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物附属設備	17,246千円
工具、器具及び備品	2,847千円
合計	20,093千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については、企業単位でグルーピングをしております。遊休資産等については個別資産毎にグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当資産は除却予定のためゼロとしております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,700,000	3,400,000	-	5,100,000

(変動事由の概要)

株式の分割

平成26年1月25日付の普通株式1株につき3株の株式分割による増加 3,400,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	225	-	225

(変動事由の概要)

自己株式の増加

単元未満株式の買取請求による増加 75株

平成26年1月25日付の普通株式1株につき3株の株式分割による増加 150株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	170,000	100 (33.33)	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(注) 当社は、平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

これに伴い、1株当たり配当額は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に表記しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	152,993	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,100,000	-	-	5,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	225	-	-	225

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	152,993	30	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	229,489	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,325,543千円	1,410,841千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円	-
有価証券	701,172千円	402,243千円
取得日から償還日までが3ヶ月を超える 有価証券	701,172千円	402,243千円
現金及び現金同等物	925,543千円	1,410,841千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

当社がリース物件の借主であるリース取引は、全て事業内容に照らして重要性が乏しく、かつ、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	72,644	109,520
1年超	472,669	363,149
合計	545,314	472,669

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。長期未払金は「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおり、役員退職慰労金の未支給額であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社グループでは、「与信管理規程」に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。当業務の主管部門は本社管理グループ経理チームで、責任者は管理グループ長であります。

満期保有目的の債券は、「資金運用管理規程」に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。なお、毎月の運用状況については、取締役会において財務担当の取締役が報告する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループの各社で、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,325,543	1,325,543	-
(2) 売掛金	952,821	952,821	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,101,172	1,099,337	1,835
(4) 敷金及び保証金	204,622	204,077	545
資産計	3,584,160	3,581,780	2,380
(1) 買掛金	125,539	125,539	-
(2) 未払金	42,322	42,322	-
(3) 未払法人税等	98,787	98,787	-
(4) 未払消費税等	53,077	53,077	-
(5) 長期未払金	127,732	127,460	272
負債計	447,459	447,187	272

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,410,841	1,410,841	-
(2) 売掛金	981,319	981,319	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,002,597	999,832	2,765
(4) 敷金及び保証金	151,901	151,735	166
資産計	3,546,659	3,543,727	2,932
(1) 買掛金	86,730	86,730	-
(2) 未払金	24,256	24,256	-
(3) 未払法人税等	72,864	72,864	-
(4) 未払消費税等	78,247	78,247	-
(5) 長期未払金	120,572	120,512	59
負債計	382,671	382,611	59

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

合理的に見積もった返還期日までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

支払見込み時までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	10,000	11,029
関係会社株式	20,090	20,090

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,325,543	-	-	-
売掛金	952,821	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	701,172	400,000	-	-
敷金及び保証金	53,401	122,817	28,403	-
合計	3,032,939	522,817	28,403	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,410,841	-	-	-
売掛金	981,319	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	402,243	600,354	-	-
敷金及び保証金	122,946	24,838	4,116	-
合計	2,917,350	625,193	4,116	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	600,960	602,694	1,733
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	500,212	496,643	3,569
合計	1,101,172	1,099,337	1,835

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	200,000	200,830	830
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	802,597	799,002	3,595
合計	1,002,597	999,832	2,765

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度(当社のみ)、特定退職金共済制度(子会社は中小企業退職金共済制度)を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度72,626千円、当連結会計年度86,069千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	222,956,639千円	252,293,875千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	206,135,147千円	227,330,857千円
差引額	16,821,492千円	24,963,018千円

(注) 前連結会計年度においては「年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.4%(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
当連結会計年度 0.4%(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては繰越不足金 10,082,271千円及び当年度剰余金 26,903,764千円、当連結会計年度においては別途積立金19,332,813千円及び当年度剰余金5,630,204千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度4,148千円、当連結会計年度5,121千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
税務上の繰越欠損金	7,631千円	-
未払事業税	7,732千円	6,203千円
賞与引当金	4,334千円	4,222千円
品質保証引当金	15,365千円	12,897千円
受注損失引当金	3,330千円	-
資産除去債務	6,279千円	-
その他	2,085千円	2,613千円
計	46,759千円	25,937千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労未払金	45,472千円	38,944千円
資産除去債務	5,203千円	12,070千円
有形固定資産	4,591千円	-
その他	640千円	411千円
評価性引当額	510千円	477千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	3,169千円	8,707千円
計	52,229千円	42,241千円
繰延税金資産合計	98,988千円	68,178千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,169千円	8,817千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	3,169千円	8,707千円
計	-	110千円
繰延税金負債合計	-	110千円
繰延税金資産純額	98,988千円	68,068千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.6%
住民税均等割等	-	0.4%
適用税率差異	-	1.4%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正額

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,256千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,256千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から6年～10年と見積り、割引率は0.238%～1.395%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	38,245千円	32,256千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	22,477千円
時の経過による調整額	416千円	166千円
見積りの変更による増減額	6,406千円	-
資産除去債務の履行による減少額	-	17,640千円
期末残高	32,256千円	37,259千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

前連結会計年度において、平成26年6月に当社が事業所の移転、及び一部の子会社を吸収合併することによる事業所の閉鎖を決定したことにより、使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。これによる増減額 6,406千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビックカメラ	430,450	情報システムソリューションサービス

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビックカメラ	454,495	情報システムソリューションサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	644.67円	670.88円
1株当たり当期純利益金額	47.89円	56.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	244,234	286,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,234	286,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	5,099

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,287,688	3,421,331
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,287,688	3,421,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,099	5,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	980,162	1,975,547	3,017,651	4,093,411
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	41,284	130,142	276,843	462,700
四半期(当期)純利益 (千円)	24,289	81,070	174,163	286,635
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.76	15.90	34.15	56.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.76	11.13	18.25	22.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,430	1,250,545
売掛金	914,673	925,349
有価証券	701,172	402,243
仕掛品	3,948	2,334
貯蔵品	1,938	1,422
前渡金	5,256	9,478
前払費用	33,152	36,985
繰延税金資産	33,779	23,386
その他	1 10,158	1 10,991
流動資産合計	2,851,511	2,662,738
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	64,242	93,994
減価償却累計額	40,860	34,066
建物附属設備(純額)	23,381	59,928
工具、器具及び備品	30,822	29,947
減価償却累計額	26,174	24,290
工具、器具及び備品(純額)	4,648	5,657
建設仮勘定	-	7,855
有形固定資産合計	28,029	73,441
無形固定資産		
ソフトウェア	10,354	3,888
ソフトウェア仮勘定	23,208	95,266
その他	36	36
無形固定資産合計	33,599	99,192
投資その他の資産		
投資有価証券	407,000	607,354
関係会社株式	220,090	170,090
長期前払費用	33,678	38,625
繰延税金資産	50,239	42,229
敷金及び保証金	197,307	151,821
保険積立金	15,292	29,530
その他	10,596	16,573
投資その他の資産合計	934,205	1,056,224
固定資産合計	995,833	1,228,858
資産合計	3,847,345	3,891,597

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	1	133,334	1	90,669
未払金	1	31,104	1, 2	21,750
未払費用		32,557		35,293
未払法人税等		83,709		57,981
未払消費税等		48,901		55,705
前受金		7,499		12,326
預り金		17,959		16,066
品質保証引当金		40,079		38,916
受注損失引当金		9,355		-
賞与引当金		10,406		8,900
資産除去債務		13,640		-
その他		4,756		4,791
流動負債合計		433,304		342,400
固定負債				
長期未払金	2	127,732	2	120,572
資産除去債務		13,789		36,422
固定負債合計		141,521		156,994
負債合計		574,826		499,395
純資産の部				
株主資本				
資本金		562,520		562,520
資本剰余金				
資本準備金		212,520		212,520
資本剰余金合計		212,520		212,520
利益剰余金				
利益準備金		104,500		119,799
その他利益剰余金				
別途積立金		700,000		700,000
繰越利益剰余金		1,693,138		1,797,521
利益剰余金合計		2,497,638		2,617,321
自己株式		159		159
株主資本合計		3,272,519		3,392,202
純資産合計		3,272,519		3,392,202
負債純資産合計		3,847,345		3,891,597

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 4,005,657	1 3,735,593
売上原価	1 2,867,069	1 2,586,210
売上総利益	1,138,588	1,149,383
販売費及び一般管理費	1, 2 801,643	1, 2 770,312
営業利益	336,945	379,070
営業外収益		
受取利息	1,516	977
有価証券利息	8,364	8,011
助成金収入	3,935	2,432
その他	1 2,545	1 3,894
営業外収益合計	16,360	15,316
経常利益	353,306	394,386
特別利益		
保険解約返戻金	12,624	1,133
投資損失引当金戻入額	50,000	-
抱合せ株式消滅差益	-	28,468
特別利益合計	62,624	29,602
特別損失		
固定資産除却損	2,791	677
減損損失	11,339	-
保険解約損	2,398	199
特別損失合計	16,529	876
税引前当期純利益	399,401	423,112
法人税、住民税及び事業税	153,143	127,805
法人税等調整額	9,032	22,630
法人税等合計	162,176	150,436
当期純利益	237,225	272,675

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(製造原価明細書)					
労務費	1	1,230,131	42.4	1,266,096	47.4
外注費		1,358,204	46.8	1,127,798	42.3
経費		314,004	10.8	274,980	10.3
当期総製造費用		2,902,339	100.0	2,668,876	100.0
期首仕掛品たな卸高		869		3,948	
合計		2,903,209		2,672,825	
期末仕掛品たな卸高		3,948		2,334	
他勘定振替高	2	71,396		106,574	
当期製造原価		2,827,863		2,563,915	
(商品原価明細書)					
期首商品たな卸高		-		-	
当期商品仕入高		9,787		30,346	
合計		9,787		30,346	
期末商品たな卸高		-		-	
ソフトウェア償却費		1,066		1,066	
当期商品原価		10,853		31,413	
(保守原価明細書)					
外注費		3,855		5,134	
当期保守原価		3,855		5,134	
品質保証引当金繰入額		40,079		38,916	
品質保証引当金戻入額		23,990		43,813	
受注損失引当金繰入額		9,355		-	
受注損失引当金戻入額		949		9,355	
当期売上原価		2,867,069		2,586,210	

(注) 1 主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
地代家賃	97,006千円	92,158千円
旅費交通費	71,150千円	70,045千円
福利厚生費	39,896千円	22,946千円
研修費	35,189千円	15,179千円
減価償却費	10,105千円	9,026千円

(注) 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	66,912千円	94,443千円
研究開発費	4,483千円	12,131千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	562,520	212,520	212,520	87,500	700,000
当期変動額					
利益準備金の積立				17,000	
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
当期変動額合計				17,000	
当期末残高	562,520	212,520	212,520	104,500	700,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,642,913	2,430,413		3,205,453	3,205,453
当期変動額					
利益準備金の積立	17,000				
剰余金の配当	170,000	170,000		170,000	170,000
当期純利益	237,225	237,225		237,225	237,225
自己株式の取得			159	159	159
当期変動額合計	50,225	67,225	159	67,066	67,066
当期末残高	1,693,138	2,497,638	159	3,272,519	3,272,519

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	562,520	212,520	212,520	104,500	700,000
当期変動額					
利益準備金の積立				15,299	
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
当期変動額合計				15,299	
当期末残高	562,520	212,520	212,520	119,799	700,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,693,138	2,497,638	159	3,272,519	3,272,519
当期変動額					
利益準備金の積立	15,299				
剰余金の配当	152,993	152,993		152,993	152,993
当期純利益	272,675	272,675		272,675	272,675
自己株式の取得					
当期変動額合計	104,383	119,682		119,682	119,682
当期末残高	1,797,521	2,617,321	159	3,392,202	3,392,202

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資等による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能なものについては、翌事業年度以降の見積額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

進行基準（進捗率の見積は原価比例法）によっております。

(2) その他の契約

完成基準によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,437千円	8,357千円
短期金銭債務	20,982千円	12,283千円

2 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」および固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	-	4,932千円
長期未払金	127,732千円	120,572千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引高		
売上高	3,568千円	13,181千円
仕入高	296,950千円	227,837千円
その他の営業取引高	15,453千円	73,849千円
営業取引以外の取引	637千円	2,310千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	147,990千円	152,340千円
給料手当	296,304千円	257,169千円
賞与引当金繰入額	1,500千円	1,996千円
減価償却費	10,388千円	10,641千円
販売促進費	66,912千円	94,443千円

おおよその割合

販売費	28%	32%
一般管理費	72%	68%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	220,090	170,090
関連会社株式	-	-
計	220,090	170,090

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	6,641千円	5,131千円
賞与引当金	3,704千円	2,945千円
品質保証引当金	14,268千円	12,881千円
受注損失引当金	3,330千円	-
資産除去債務	4,855千円	-
その他	978千円	2,427千円
計	33,779千円	23,386千円
(2) 固定資産		
減損損失	2,674千円	-
役員退職慰労未払金	45,472千円	38,944千円
資産除去債務	4,908千円	11,799千円
その他	342千円	354千円
評価性引当額	215千円	195千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	2,943千円	8,674千円
計	50,239千円	42,229千円
繰延税金資産合計	84,019千円	65,615千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,943千円	8,674千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	2,943千円	8,674千円
計	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産純額	84,019千円	65,615千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	-
住民税均等割等	0.8%	-
適用税率差異	1.1%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正額

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,074千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,074千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	64,242	46,526	16,773	9,330	93,994	34,066
	工具、器具及び備品	30,822	3,308	4,183	2,194	29,947	24,290
	建設仮勘定	-	7,855	-	-	7,855	-
	計	95,064	57,690	20,957	11,524	131,798	58,356
無形固定資産	ソフトウェア	56,017	4,031	-	9,353	60,049	56,160
	ソフトウェア仮勘定	23,208	72,058	-	-	95,266	-
	その他	36	-	-	-	36	-
	計	79,262	76,090	-	9,353	155,353	56,160

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備 東京地区の事務所移転 46,526千円
ソフトウェア仮勘定 新基幹システムの再構築 72,058千円

2. 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の金額は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
品質保証引当金	40,079	42,649	43,813	38,916
受注損失引当金	9,355	-	9,355	-
賞与引当金	10,406	8,900	10,406	8,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL http://www.tecnos.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
平成27年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノスジャパンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノスジャパンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスジャパンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査対象に含まれておりません。